

いっぱん質問

行政の考えを問う



田中 義幸 議員

不登校生徒が復帰できたキッカケは何か
.....13P

岩永 利勝 議員

稲築地区公民館の耐震診断結果は基準を
満たしていない、建て替えが必要では.....13P

田上 孝樹 議員

運転免許証自主返納者への支援を
.....14P

出水 貴之 議員

学校プールの改革をする必要がある
.....14P

新井 高雄 議員

保育所の直営は維持し、民営化はやめるべきである
.....15P

中村 春夫 議員

百々谷産業廃棄物処分場はどうなった
.....15P

中嶋 時夫 議員

真に女性参画社会をめざしていく考えがあるのか
.....16P

藤 伸一 議員

夜間中学校設置への取り組みは
.....16P

紙面の都合により、いっぱん質問の内容を680字以内でまとめています。

岩永 利勝 議員



問 稲築地区公民館の耐震診断結果は基準を満たしてない、建て替えが必要では

答 建て替えが必要、計画通りに進める

質 稲築地区公民館の耐震診断結果は、本館1階と講堂が耐震基準を満たしておらず、耐震補強工事が必要と思うが工事費はどのくらいになるのか。

長岡生涯学習課長 本館900万円、講堂1600万円、合計2500万円である。

質 安全のためには、補強工事も必要だが、建て替えの請願書も採択されているので、新築すべきではないか。

生涯学習課長 建設から46年が経過し、平成32年度には耐用年数を過ぎる、嘉麻市過疎自立促進計画で公民館建て替え事業として計上されており、計画に沿って進めたい。

質 公民館の規模は、策定中の嘉麻市公民館基本計画で実態・意義調査などを予定している。適正な規模、財政計画等も含め、基本計画策定後に検討する。

質 建て替えについて教育長の見解は。

木本教育長 多くの市民が利用しており、耐用年数を過ぎる建物であるため建て替えは必要。計画通りに進める。

洪水対策

質 鴨生洪水対策で、ゲート拡張・鴨生第一水路拡張工事は今年度で完了するが、錢代坊方面から鴨生に流出する雨水対策処理計画は、消防署前の用地に予定

質 酒気帯び勤務は許されるか。酒気帯び運転で摘発された局長補佐は、前日の2時まで深酒をしている。この状態で勤務をする感覚が、一般常識からしておかしい。

秋吉総合調整監 条例には記載していないが、酒を飲んで勤務してはならないことは当然だ。

質 部下を指導する幹部職員が違反している。当然のことができていないから問題が起きた。

総合調整監 不祥事は重く受け止めている。他に部落差別の解消と推進、窓口業務の民間委託と偽装請負を質問。

質 ごみ不法投棄対策

として、児童が描いた看板設置を提案したが、進捗状況は。

安陪環境課長 3月から市内に看板の設置を始めた。



田中 義幸 議員



問 不登校生徒が復帰できたキッカは何か

答 保護者や子どもと繰り返し話し合った

質 いじめと不登校の推移はどうなっている。

伊東学校教育課参事 いじめの件数は、平成26年6件、平成27年15件、本年度22件だ。不登校は、平成26年76名、平成27年52名、本年度48名だ。

質 不登校生徒が復帰できたキッカは何か。

学校教育課参事 48名中9名が復帰した。心を許す先生に担当してもらい、保護者や子どもと繰り返し話し合った。

たことだと思う。

質 憲法が保障する教育の機会均等の権利が、奪われている児童・生徒がいる。対策は待ったなし。「いじめや不登校を報告すれば相対評価が下がる。考課制度は教育委員会の顔色を窺う『ヒラメ校長』を増やすだけ。教育現場になじまない」との毎日新聞記事をどう思う。

学校教育課参事 先生の責任と捉えず、子ども

もたちが安全・安心に学校生活を送れるようにしたい。

木本教育長 不登校で卒業式に参加できない子どもが数名いた。取組の強化を図っていく。

赤間市長 予算をつけながら頑張っていく。

職員の労務管理

質 懲戒処分に関する指針はどうなっている。

平川人事秘書課長 平成19年1月に策定した。再度職員に周知し、新人研修時にもする。

質 酒気帯び勤務は許されるか。酒気帯び運転で摘発された局長補佐は、前日の2時まで深酒をしている。この状態で勤務をする感覚が、一般常識からしておかしい。

秋吉総合調整監 条例には記載していないが、酒を飲んで勤務してはならないことは当然だ。

質 部下を指導する幹部職員が違反している。当然のことができていないから問題が起きた。

総合調整監 不祥事は重く受け止めている。他に部落差別の解消と推進、窓口業務の民間委託と偽装請負を質問。



出水 貴之 議員



問 学校プールの改革をする必要がある

答 ハード面とソフト面合わせて検討を行いたい

質 プールの年間の維持管理費は。
柴田学校教育課長 年間、約300万円程度。
質 プール施設の補修や改修工事費は。
学校教育課長 小中学校で、平成27年度が191万円、平成28年度が1047万円となっている。

質 プールの築年数は、30年を経過している学校が6校あり老朽化が進んでいる。今後、改修工事やプール建設費が必要になってくると考えている。
質 6校のプールを新築すると単純計算で13億円の費用が必要となる。児童生徒も減少する中で、財政なども考慮すると、1つの学校に1つのプールを設置するより、スイミングプラザなつきやサルビアパークを有効活用したほうがよい。コスト面から見た学校プールの改革をする必要があ

ると思う。
学校教育課長 他の市町村の取り組み状況や情報等を収集して検討を進めていきたい。
質 年に3回しか水泳授業がない牛隈小学校をモデル校として水泳指導の委託を考えてみてはどうか。
学校教育課長 今後は学校の意見等も聞きながら、ハード面と合わせて水泳指導等のソフト面も含めて検討を行いたいと考えている。

林業振興
質 個人が低コストで始めることができる自伐型林業の導入について見解はどうか。
大津農林整備課長 他自治体等の状況を調査把握し、検討する必要があると考える。
質 自伐型林業を地域おこし協力隊が実施する自治体もある。嘉麻市でも活用しないか。
農林整備課長 活用を行っている自治体の現状や状況を把握し、



検討する必要があると考えている。
※他に地元産材の利用について質問しました。

田上 孝樹 議員



問 運転免許証自主返納者への支援を

答 先進事例を参考にして、調査・研究したい

質 高齢者の事故数は県内においても大体半数を占めると発表されている。高齢者の交通安全対策の一つとして「高齢者運転免許証自主返納制度」が全国的に進められている。嘉麻市の自主返納者の現状は。
松隈防災対策課長 嘉麻警察署に尋ねたところ、平成28年中の自主返納者は65件と聞いている。
質 嘉麻市に限ったこ

とではないが、多くの住民が自家用車に依存することが余儀なくされている。自主返納がしやすい環境の整備が必要と考える。県内でも、民間事業者、自治体による、高齢者運転免許証自主返納支援の取り組みがされているが、本市独自の支援をぜひ進めてもらいたい。
赤間市長 総合的な生活支援策として捉えている。移動手段の確保で市バスの対策室をつ

くって協議中である。そこも含め、先進事例を参考にして調査・研究していきたい。
学校の自然体験学習
質 今後の教育において重視されなければならぬのは、人、物や実社会に実際に触れ、かわり合う直接体験であると言われている。学校における自然体験学習の現状は。
伊東学校教育課参事 小学校では、地域性を生かした活動を展開し

ている。中学校では、総合的な学習の時間を活用しながら取り組んでいる。
質 宿泊型自然体験学習の状況は。
学校教育課参事 小学校5年生において1泊2日で、海や山の体験を中心を実施している。中学校では、1年生において1泊2日で実施している。
質 長期宿泊型体験活動が子ども達にとつて成果が上がると思うが、



学校教育課参事 現段階では、時間設定が厳しいと判断している。自然体験の重要性を認識しながら今後、考えていきたい。

中村 春夫 議員



問 百々谷産業廃棄物最終処分場はどうなった

答 掘削調査の結果、問題なしの報告を受け、今後は盛り土による解決に向けて協議を行う

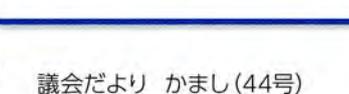
質 百々谷産業廃棄物最終処分場の進展は。秋吉総合調整監 昨年11月30日及び12月1日に現地3か所で掘削調査を行い、組成分析の結果、3地点とも少量の木片が確認されたが、ほとんどが安定5品目であり問題はないと報告を受けている。現在、盛り土による解決に向けて協議を重ねていると報告を受けている。

質 百々谷中間処分場の業者を交えての地元説明会はどうなっているのか。安陪環境課長 3月11日に業者主催で住民説明会が開催されたと聞いている。市は立ち会っていないが、概要は県からの報告を待っている状況である。

質 熊ヶ畑地区の不法投棄廃棄物の進展は。熊ヶ畑地区の不法投棄問題の進展は。熊ヶ畑最終処分場の平成27年度の搬入量及び残容量はどうなっているのか。

質 熊ヶ畑最終処分場の水質調査、ボーリング調査及び埋立地の掘削調査などが行われている。3月10日に市環境課職員も掘削現場に立ち入りを行った。調査結果が分かりしだい県から報告を受ける。

質 熊ヶ畑最終処分場の掘削調査は3地点の土の組成分析を行っている。



新井 高雄 議員



問 保育所の直営は維持し、民営化はやめるべきである

答 民営化は行政改革に基づいて実施する

質 児童は「適切に養育される」という「児童福祉法」に照らして保育所で待機児童が発生しているのは、児童の権利が保障されていない異常、重大事態である。解決に向けては保育士の確保が必要であり、一般的賃金から10万円低いと言われる賃金をせめて5万円上げる待遇改善を求め、市が進める平成30年度実施予定の保育所民営化は、安上が

り保育であり絶対と言っている。待機児童解消の面でも、直営を維持してこそ解決の方向性が見出せるものであり、民営化は止めるべきである。

質 上村こども育成課長 保育士不足解決のため、公立、私立一体となつて取組む必要があり公立では忌引き休暇の新規導入と市独自の加算私立保育園には、1園あたり100万円限度の補助金を予算計上した。民営化は、行政改革に基づいて実施するもので、民間でできるものは民間でという考えだ。財政改革の一環という側面もあるが、サービス向上にもつながると考える。

質 赤間市長 保育士不足解決のため、調査研究の上、財源を勘案し、検討する。



質 就学援助・入学準備金 昨年12月議会に続き、3月遅くとも4月の補給食補助 学校給食無償化のための必要な経費6200万円は、年間予算246億円の0.3%であり、積立金30億円もあり絶対できないことはない。

市長 今後、研究する。

